

Title	海外中間会社の活用と国際租税戦略
Sub Title	
Author	金丸真二(Kanamaru, Shinji) 柴田典男
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1991
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1991年度経営学 第827号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001991-0827

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	金丸 真二	主査	柴田 典男
		副査	伏見多美雄
			柳原 一夫
所属	柴田 典男 研究室		

海外中間会社の活用と国際租税戦略

日本企業の海外進出、国際化が急速に進むなか、海外中間会社の設立が相次いでいる。中間会社とは、「日本本社と外国子会社あるいは孫会社との中間にあって、特殊機能や金融機能を有し、戦略的業務を提供する法人」といえるものである。本研究は、日系製造業企業の欧州における海外中間会社活用について、国際税務の観点から考察し、現状の問題点を探るとともに、今後の活用に関して提言することを目的としている。

現状では、日本企業の欧州における海外中間子会社の大部分はオランダに設立されている。またベルギーもコーディネーション・センターと呼ばれる投資優遇税制をもつことで注目を集めている。そこで本研究では、特にこの2国を取り上げ、比較的単純なモデルを構築し、計算例による経済性の検討を行っている。

計算例から導き出された主たる結論は、配当は送金しない方が有利であり、増資による資金調達の方が有利であるというものであった。このような経済性からみて有利である、いわば理想の中間会社活用に対して、現実の中間会社の活用がどのようなものであり、また両者の間に生じたギャップの要因について、公表資料とインタビュー調査から分析することにより、現状における問題点を指摘している。

結論として、1992年に統合予定である、ECにおける税制動向という環境要因も加味して、日系の製造企業における今後の海外中間会社活用に関する提言を行うと、

- ①インサイダー化と経済的有利性を意識した統括特殊会社の設立
 - ②中間会社の増資による資金調達の活用と自己資本の充実
 - ③企業グループ全体を考慮した連結思考による中間会社活用
- というものになる。企業はこれらの点を重視して、その活用を進めて行くべきと考える。